



発行所
高知市丸ノ内
一丁目3の30
全国林野関連労働組合
四国地方本部
TEL.821-2238
発行責任者
芹口 竜一

当面の日程

2023/1/20
全国代表者会議

2023/1/23~2/10
全国一斉本部オルグ

分会委員長 書記長会議

地本・分会の取り組みを意思統一

職場の課題解消に向け取り組む

10月29日、高知市において分会委員長・書記長会議を開催し、①2023年度事業予定等に係る要求書の提出と団体交渉の実施、②森林・林業・木材関連産業の基本政策の推進に向けた各県議会等への要請行動の取り組み、③組織強化に向けた取り組み、④2023年4月の第20回統一地方選挙に向けた取り組み、⑤森林労連共済の加入促進に向けた取り組みなど、本部・地本指令に基づく2022年秋段階での取り組みについて議論・意思統一を図りました。

2023年度事業予定、組織・定員改正に向けた取り組み

2023年度予算概算決定、組織・定員改正に向けた本部交渉及び国会対策等が進められていることから、森林整備予算の確保、事業実行体制の確保、現場管理機能の強化、業務運営課題の解消などについて、全分会で要求書を提出し、団体交渉を実施していくことについて意思統一を図りました。

はじめに、梶原地本執行委員長は、7月に行われた「第26回参議院選挙」の選挙結果等に触れ、「自民党、日本維新の会など、国会議員の3分の2を占める改憲勢力を許す結果となり、憲法改正「正」を許さない闘いは正念場である。来春には統一地方選挙が実施されるが、国政選挙と同様に重要な選挙。自分たちが働く職

場、そして労働条件は政治に左右されることから政治闘争への関わりを強化していく必要がある。」と語られました。

また、組織態勢の強化に向けては、「来年4月の新規採用者等も含めた組織化対策に向け、地本・分会が連携して全員組織化の取り組みを展開していく。組織強化に向けては、組合員との日常的な関わりが重要であり、引き続き、無所属者の林野労組への組織化に向けて取り組みを強化していく。」今回の分会委員長・書記長会議では、秋段階での取り組みをはじめ、各職場の現状なども議論し、共有を図る中で、「意思統一を図りたい。」等の挨拶がありました。



秋年段階での取り組みなど地本・分会段階の取り組みについて意思統一を図った

窓口メモ

- ◇臨時雇用非常勤職員の賃金の改正について(11/24)
- ◇冬山作業における職員の安全確保について(11/24)
- ◇2022年12月期の期末手当、勤勉手当について(職員周知)(11/29)
- ◇早期退職募集制度及び再就職支援について(11/29)
- ◇ハラスメント等事案の発生防止について(12/1)
- ◇2023年度非常勤職員(事務系、現場系)の雇用要望調査について(12/1)

森林・林業・木材関連産業政策の推進に向けた取り組み

森林・林業・木材関連産業政策の推進に向けては、本部段階において、森林労連と連携を図り、関係団体等への要請行動をはじめ、林野庁交渉等が進められています。

また、2023年度税制改正要望として「森林環境譲与税に係る所要の見直しの検討」が提出されたことを踏まえ、森林労連及び

「森林環境政策議員懇談会」と連携を図り、譲与基準見直しに係る国会対策、譲与税の使途・活用等に係る市町村への指導などの課題について、林野庁交渉が進められています。

また、2022年度新規採用者の組織化については、10人全員が林野労組への加入となったことを全体で確認するとともに、来年4月の2023年度新規採用者の全員組織化をはじめとする組織化対策に地本・分会間で連携し全員組織化を図る取り組みを追求していくことを確認しました。

引き続き、労使交渉の強化をはじめ、組合員への情報伝達、班会や職場集會を通じて組合員との対話などの取り組みを追求していくことについて意思統一を図りました。

第20回統一地方選挙推薦候補の勝利に向けて 森林労連共済の加入促進の取り組みについて

2023年4月統一地方選挙に対する取り組み

2023年4月に投票が行われる第20回統一地方選挙については、①都道府県と政令市の首長及び議員選挙は、4月9日投票、②政令市以外の市区町村の首長・議員選挙は4月23日投票の予定で行われる見通しとなっています。

国家公務員の総人件費削減や賃金等における人事院勧告など、私たちの労働条件が政治の動向に左右されることを踏まえれば、決して、政治と無関係ではなく、労働者の代表を一人でも多

ており、連合は、「地域と住民の暮らしを守るため、働く者・生活者の立場に立つた政治勢力の拡大と地域基盤の強化、及び政策実現」のために極めて重要な関わりと位置付け、推薦候補者の勝利に向けた取り組みを展開していくとしています。

森林労連共済の加入促進に向けては、2021年度のセツト共済の加入実績と2023年1月の契約更改に係る取り組み経過について報告を行い、総合共済、

「森林環境政策議員懇談会」と連携を図り、譲与基準見直しに係る国会対策、譲与税の使途・活用等に係る市町村への指導などの課題について、林野庁交渉が進められています。

また、2022年度新規採用者の組織化については、10人全員が林野労組への加入となったことを全体で確認するとともに、来年4月の2023年度新規採用者の全員組織化をはじめとする組織化対策に地本・分会間で連携し全員組織化を図る取り組みを追求していくことを確認しました。

引き続き、労使交渉の強化をはじめ、組合員への情報伝達、班会や職場集會を通じて組合員との対話などの取り組みを追求していくことについて意思統一を図りました。

団体生命共済の未加入者に対しては、引き続き森林労連共済の加入促進に向け取り組みを確認しました。2023年1月の契約更改では、団体生命共済改定に伴い、すべての世代で掛け金単価が低減され、そうしたメリットを活かした既加入者への10口贈りによる保障の充実を進めてきました。なお、今回の制度改定を契機に、団体生命共済キャンペーンが12月1日から2023年2月末まで実施されることから、組合員へ周知を図るとともに、森林労連共済の加入促進に向けては、組合員との対話を基本とした加入促進の取り組みを進めていくことを全体で確認しました。

この日は

年末恒例となっている「今年の漢字」。日本漢字能力検定協会が毎年、全国から募集して選ぶ1年の世相を表す「漢字」が発表された。2022年はというと「戦」となった。ロシアによるウクライナ侵攻や、円安・物価高との戦いなどを背景に選ばれた。今年の漢字の「戦」には、「いくさ」「たたかい」「せん」といった読み方があるように一つの漢字でも複数の読み方がある▼その中でも「生」という漢字には、やさしい漢字なのに、非常に多くの読み方がある。お笑い芸人の厚切りジェイソンがネタにするほどである。皆さんは、どれだけ思いつくだらう▼「生きる」「先生」「誕生日」「生ビール」「生い立ち」などのわかりやすいものに加え、「芝生」「吾生す」「生粋」「弥生」「桐生」「羽生結弦」などなど、こういった読み方も加えるとかかなりの数が出てくる。100種類を軽く超え150種類以上あるとも言われている。「生」単独だけでなく2文字でその読むものも多くあり、文字の組み合わせでその意味も大きく変わる▼「生」という漢字を見ているとそれは、様々な生き方があり、生きるということがいかに複雑で悩ましいものであるかを象徴しているのではないかと、と思わせるほどである。日本、世界問わず安心して生きて暮らせる世の中になっしてほしい。(ぶら)

四国4県林活議連へ要請行動

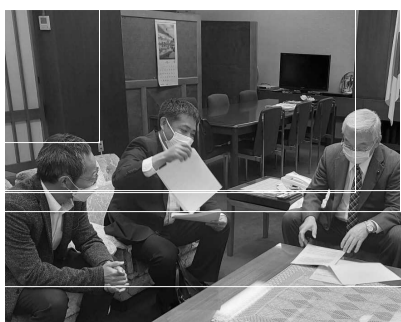
森林・林業政策の推進にかかると意見書の採択に向けて

森林・林業・木材関連産業政策の推進に向けては、地本・分会が連携し、四国4県の林活議連への要請行動を毎年実施しています。今年については、2023年度税制改正要望として「森林環境譲与税に係る所要の見直しの検討」が提出されたこと等踏まえ、12月議会で意見書決議に向けた要請として取り組みを実施しました。

具体的には、①11月16日に愛媛県議会、②11月17日に高知県議会、③11月28日に香川県議会、④12月12日に徳島県議会へ、地本と該当分会とで要請行動を実施しました。

意見書の内容は、本部からの指示を踏まえ、林野関連予算の拡充、森林環境譲与税の見直し、林業労働力の確保等の課題を盛り込み要請を行いました。各県議会ともに、意見書の内容は概ね理解を得ており、森林吸収源対策としての森林整備の必要性、国産材の利用促進、主伐後の再造林の推進などの項目も追加しながら、12月の各県議会定例会で採択されることとなっています。

林活議連に対しては、森林整備事業を担う林業労働者の確保が課題になっており、林業労働力の確保等の課題を盛り込み要請を行いました。各県議会ともに、意見書の内容は概ね理解を得ており、森林吸収源対策としての森林整備の必要性、国産材の利用促進、主伐後の再造林の推進などの項目も追加しながら、12月の各県議会定例会で採択されることとなっています。



右上：香川県林活議連へ要請する地本と香川分会



右下：徳島県林活議連へ要請する地本と徳島分会



左上：高知県林活議連へ要請する地本



12月9日、「林野労組西南三地本会議」が、大分県別府市で開催され、18人（九州6人、近畿中国4人、四国7人、本部1人）が参加しました。

西南三地本会議は、林野労組の西南三地本の連携強化等を目的に各地本持ち回りで毎年開催してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2018年度以降は開催できておらず、今回、4年ぶりの開催となりました。

また、中央本部の伊藤労働条件対策部長より、2023年に向けた賃金・労働条件に関する要求、2023年度予算及び組織・定員等に係る課題、国有林野事業の推進に向けた業務運営課題など、中央情勢等の報告を受けました。

その後、各地本より秋段階での取り組み内容の報告をはじめ、①要員関連課題、②2021年度業務運営関連課題、③賃金、労働条件の改善に向けた取り組み、④組織態勢の確立・強化に向けた取り組みなどについて意見交換を行いました。

各地本共通して、要員確保

12月9日、「林野労組西南三地本会議」が、大分県別府市で開催され、18人（九州6人、近畿中国4人、四国7人、本部1人）が参加しました。

西南三地本会議は、林野労組の西南三地本の連携強化等を目的に各地本持ち回りで毎年開催してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2018年度以降は開催できておらず、今回、4年ぶりの開催となりました。

また、中央本部の伊藤労働条件対策部長より、2023年に向けた賃金・労働条件に関する要求、2023年度予算及び組織・定員等に係る課題、国有林野事業の推進に向けた業務運営課題など、中央情勢等の報告を受けました。

その後、各地本より秋段階での取り組み内容の報告をはじめ、①要員関連課題、②2021年度業務運営関連課題、③賃金、労働条件の改善に向けた取り組み、④組織態勢の確立・強化に向けた取り組みなどについて意見交換を行いました。

各地本共通して、要員確保



シンポジウムにてアジアを取り巻く情勢を考える

【齋藤通信員(大板)】

11月12日、14日に愛媛県松山市で平和主義・国民主権・基本的人権の尊重を基調とする憲法理念の実現を目指す「第59回護憲大会」が開催され、全国から約650人が参加し、林野労組四国からは5名参加しました。

護憲大会では、新型コロナウイルス感染症の長期化、深刻化・政策の混乱、政治に対する信頼の低下・改憲勢力の増加、ロシアのウク

保、空席ポストの解消が課題となっており、新規採用者数の拡充、事務系・現場系非常勤職員の雇用予算の確保などを求め交渉を継続していることが報告されています。また、組織態勢の

確立に向けては、地本オルグや機関紙の発行による組合員との情報共有の取り組み以外に、活動者育成に向けた学習会の実施などの取り組みが報告されました。

そうした、各地本が抱えている課題や交渉状況を全体で共有し、引き続き各地本での取り組みを進めていくことを確認し閉会しました。

ライナ侵攻や東アジアの緊張関係等多くの課題等がある中、憲法改悪を許さず、日本国憲法の最も大切な三原則「平和主義」「国民主権」「基本的人権の尊重」の理念を暮らしに生かしていく必要があること、平和な社会の実現に向けて一人ひとりが各種行動に参画していくことの重要性を学びました。

全体講演では、日中国交正常化50周年を迎えた中、

「国交正常化50年、対話の扉を大きく開き、アジアの緊張と世界平和への貢献を」と題したシンポジウムがあり、日中国交正常化の歴史をはじめ、軍拡は日本に平和をもたらすことはない等の報告を聞き、東アジアの緊張緩和・世界平和に向けた憲法の意義を考えました。

また、「松山市の人権史跡」を訪ねるフィールドワークや、4つの分科会（①現下の改憲情勢、②軍拡・基地強化、③ジェンダー平等、④憲法にまなぶ）では、専門家からの問題提起及び参加者との議論が行われるとともに、交流

のひろばとして、伊方原発の問題をテーマとする講演会、基地問題講演会、労働組合弾圧に係るドキュメント映画「ここから『関西生コン事件』と私たち」の上映及び裁判闘争報告会が行われました。

多くのことが学べた護憲大会では、「憲法」は政治権力を制限し、独裁を回避するための仕組みであり、「立憲主義」に基づく政治を進めていく必要があること、平和主義・国民主権・基本的人権の尊重を基調とする日本国憲法の改悪を許さない取り組みを広めていく必要があると改めて考えることが出来た集会でした。

のひろばとして、伊方原発の問題をテーマとする講演会、基地問題講演会、労働組合弾圧に係るドキュメント映画「ここから『関西生コン事件』と私たち」の上映及び裁判闘争報告会が行われました。

多くのことが学べた護憲大会では、「憲法」は政治権力を制限し、独裁を回避するための仕組みであり、「立憲主義」に基づく政治を進めていく必要があること、平和主義・国民主権・基本的人権の尊重を基調とする日本国憲法の改悪を許さない取り組みを広めていく必要があると改めて考えることが出来た集会でした。

のひろばとして、伊方原発の問題をテーマとする講演会、基地問題講演会、労働組合弾圧に係るドキュメント映画「ここから『関西生コン事件』と私たち」の上映及び裁判闘争報告会が行われました。

多くのことが学べた護憲大会では、「憲法」は政治権力を制限し、独裁を回避するための仕組みであり、「立憲主義」に基づく政治を進めていく必要があること、平和主義・国民主権・基本的人権の尊重を基調とする日本国憲法の改悪を許さない取り組みを広めていく必要があると改めて考えることが出来た集会でした。

のひろばとして、伊方原発の問題をテーマとする講演会、基地問題講演会、労働組合弾圧に係るドキュメント映画「ここから『関西生コン事件』と私たち」の上映及び裁判闘争報告会が行われました。

多くのことが学べた護憲大会では、「憲法」は政治権力を制限し、独裁を回避するための仕組みであり、「立憲主義」に基づく政治を進めていく必要があること、平和主義・国民主権・基本的人権の尊重を基調とする日本国憲法の改悪を許さない取り組みを広めていく必要があると改めて考えることが出来た集会でした。

南会 西三 地本 三 議 課 題 解 決 へ 意 思 統 一 連 携 して 取 り 組 む こ と を 確 認

2023年4月に投開票が行われる第20回統一地方選挙については、①都道府県と政令市の首長及び議員選挙は、4月9日投開票、②政令市以外の市区町村の首長・議員選挙は4月23日投開票の予定で行われる見通しとなっています。

各県議会議員選挙における地本推薦候補は、11月末現在で3名、各市町村議会議員選挙における分会推薦候補は、局分会推薦の1名となっています。推せん候補者の勝利に向けて組合員及び家族の皆さんのご協力をお願いします。

組織討議資料

地本推薦候補の勝利に向けて 第20回統一地方選挙の取り組み

2023年4月に投開票が行われる第20回統一地方選挙については、①都道府県と政令市の首長及び議員選挙は、4月9日投開票、②政令市以外の市区町村の首長・議員選挙は4月23日投開票の予定で行われる見通しとなっています。

各県議会議員選挙における地本推薦候補は、11月末現在で3名、各市町村議会議員選挙における分会推薦候補は、局分会推薦の1名となっています。推せん候補者の勝利に向けて組合員及び家族の皆さんのご協力をお願いします。

県	選挙区	定数	立候補者名	現・新	出身労組等	政党	該当分会
高知	高知市	15	坂本 茂雄	現	自治労	無所属	局
高知	四万十市	2	石井 孝	現	自治労	無所属	四万十
高知	土佐清水市	1	橋本 敏男	現	---	無所属	四万十

県	選挙区	定数	立候補者名	現・新	出身労組等	所属党派	該当分会
高知	高知市	34	中野 勇人	新	国 労	無所属	局



坂本 茂雄、石井 孝、橋本 敏男、中野 勇人